



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2764 号 2015.12.12 発行

米大使から礼状 贈った似顔絵バッジに思わぬ返信

岐阜新聞 2015年12月11日
ケネディ大使から手紙が届き、喜ぶ関係者=岐阜県多治見市田代町

岐阜県多治見市田代町の障害者就労支援事業所「T SUMUGU (つむぐ)」(伊藤雄一代表)に、米国のキャロライン・ケネディ駐日大使から手紙が届き、就労者らが喜んでいる。

同事業所は「支援される側から支援する側へ」と巨大地震や洪水などの被災地のほか、パラリンピックへの出場を目指す障害者を支援する事業「世界のかおちゃんバッジ」を展開している。

バッジはギフト専用で、家族や友人へのプレゼントとして注文(2000円)を受け、樹脂粘土で似顔絵バッジを製作し、売り上げの半分を支援に役立てている。

活動を広く知ってもらおうと、先月27日がケネディ大使の誕生日と知り、特別に制作した数個のバッジを日本語の手紙とともに郵送した。

今月1日、返事が届き、「障害を持った人たちを支えるつむぐの仕事を称賛します」などとメッセージが添えられ、直筆のサインが書かれていた。

伊藤代表は「返事がくるとは思わず、びっくりした。認められてうれしい。自信になる」と喜び、クリスマスプレゼントとしてケネディ大使に新たなバッジを贈ることにしている。



宝塚OGらと障害児が交流

子どもたちと交流する宝塚OGら(右)=雲仙市、放課後等デイサービス事業所「そら」

かつて宝塚歌劇団で活躍していた宝塚OGの6人が8日、知的障害などのある子どもたちが利用している雲仙市小浜町の放課後等デイサービス事業所「そら」を訪れ、小中学生12人と触れ合った。

同市での公演に合わせて現地入りしたOGの一人、愛音羽麗(あいねはれい)さんと同事業所を運営する「おばまの森」(小浜町)の森久之社長が知り合いだった縁で実現した。

子どもたちは合唱曲「手をつなごう」を踊りながら披露。宝塚OG6人も、公演で披露する「ランベスウォーク」という曲を歌い、一緒に記念写真を撮影するなどして交流した。

長崎新聞 2015年12月11日



愛音さんは「子どもたちの歌を聴いて胸いっぱいになった。こんな形で出迎えてくれてうれしい」と話した。

発達相談、着実に成果 10か月で支援3593件 読売新聞 2015年12月10日
予約制で相談を受ける子ども発達相談センターの相談室（大津市で）

◇大津市2月開設、知名度不足 課題も

大津市の明日都浜大津に2月に開設された市子ども発達相談センターが、相談実績などをまとめた。11月末までに相談を受けた人数は計508人で、保護者や学校との連携で児童の学習上の課題を克服したケースが出るなど着実に成果を挙げつつある。同センターは「より相談しやすい環境を作っていきたい」としている。（池内亜希）

■窓口一本化

同センターは、専門知識を持った相談員を配置し、発達上の課題を持つ子どもらを支援する拠点施設として開設。様々な部署に設けられていた窓口を一本化したほか、建物1階の同じフロア内に教育相談センターを併設し、就学後も途切れない支援を目指している。



相談を受けた508人のうち、特に開設直後の2、3月だけで188人に上った。センターの担当者は「開設を待っていた人が多かったと感じた」という。相談者に対して行った支援は延べ3593件。うち、3割強を占める1209件で保育園や幼稚園、学校などと連携して対応した。

実際に子どもへの理解が進み、家庭や小学校でその特性に合わせた支援ができたケースがあった。学校に登校したがる小学生の子を心配した保護者の相談では、作業療法士らの協力で検査を行ったところ、読み書きに障害があり、漢字や計算式を繰り返し書くことなどを苦手としていることがわかった。学校での学習に苦勞していたため、登校を嫌がっていたという。

そこで、教諭らが児童に負担にならない学習方法を検討。繰り返し書くことを減らすなどし、児童は学校へ行くことを嫌がらなくなった。保護者は「支援の手立てを明らかにすることができて良かった」と安心していったという。

■フォロー態勢

センターでは、保護者から許可を得た上で、子どもの集団内での過ごし方を園や学校から聞き取ったり、保護者が園や学校に子どもの状況を伝えづらい場合、代わりに説明したりしている。発達上の課題は、幼児期に判明することが多く、これまで就学時の引き継ぎや学齢期の対応が課題の一つだったが、教育相談センターが近くにあることで、入学後のフォローが図りやすくなったといい、「より一貫した支援ができるようになった上、何が効果的だったか検証できるようになった」とする。

■推計の2割

一方で、センターの存在があまり知られていないという課題もある。市の推計では、発達上の課題で何らかの支援を要する子ども（3歳6か月児健診後から中学3年生まで）は市内で2300人ほど。しかし、相談は508人と推計の2割にとどまっており、同センターは「まだ支援を必要としている人がいる」とみる。知名度アップを目指し、市内の5歳児を対象にパンフレットを配布している。

同センターは「子どもをどう支えるのか、一人ひとりの特性を大切にしている。一人で抱え込まず、まずは相談してみしてほしい」としている。

相談や問い合わせは、同センター（077・511・9330）へ。

学校にスクールソーシャルワーカーを 中教審答申案 高浜行人 山下知子、岡雄一郎 前田育穂



朝日新聞 2015年12月11日
遅刻しながらも登校してきた女子児童に、職員室の窓から声をかけるスクールソーシャルワーカー。「おはよう。よく、来たね」＝福岡市

専門知識を持つ人材が忙しい教員を支援する「チーム学校」のあり方について、文部科学相の諮問機関中央教育審議会が10日、答申案をまとめた。福祉の専門家スクールソーシャルワーカー（SSW）を学校に必要な職業として法令に明記することなどが柱。



将来的には、複数校担当を前提に約3万の全公立小中学校へ

の配置もめざす。

年内にも文部科学相に答申され、文部科学省は来年の通常国会に学校教育法などの改正案を提出する方針。早ければ2017年度に施行される。

学校現場では、教員による個別対応が必要な障害のある子や不登校が増加。貧困や虐待といった福祉分野の支援が求められる課題も多い。文科省の調査では小中高校の約74%が必要性感じていた。人数が少ない上、勤務日数が限られていることなどが課題とされている。

SSWが学校に必要な職員として認められることで、文科省は今後の増員につなげたい考え。来年度は、全国2247人のSSW（15年度、国の補助金の対象）を、800人増やす予算要求をしている。ただ、厳しい財政事情の中、めざす全校配置の実現性は見通せない状況だ。

答申案では、多忙でなり手が少ない副校長や教頭を支えるために、事務職員にも学校運営に関わる役割があることを法制化することも明記した。また、スクールカウンセラーの充実、部活の技術指導などを担う外部の「部活動指導員」（仮称）も法令に位置づけることも盛り込んだ。（高浜行人）

「ママが朝起きんやった」「洋服がどこにあるか分からん」。福岡市東区の市立小学校に勤務するSSWの女性職員（47）は、低学年のきょうだいから、そんな話を聞いた。

きょうだいの洋服は汚れが目立ち、遅刻や欠席が多かった。管理職とSSWらが集まる週1回の会議でも「注意が必要」とされ、家庭訪問して生活の助言などを続けた。今は遅刻も欠席も大幅に減ったという。

子どもの異変を早期発見し対応するのが、SSWの主な仕事だ。校内巡回でげた箱の靴のすり切れ具合や、休み時間の子ども向け相談室で、「ママがご飯を用意してくれん」というつぶやきなどから状態が見えるという。

学級担任から無届け欠席した児童の情報を受けると、保護者に電話や家庭訪問で確認する。気に掛かることがあれば、入学前に通った保育園や児童相談所で家庭状況も尋ねる。授業や事務作業で忙しい担任教員には難しい活動だ。

三つ星精神科はどこ？

読売新聞 2015年12月8日

精神科医療機関の中には、患者をきちんと治すところもあれば、かえって悪化させるところもある。治療技術が劣る精神科を受診してしまったがために、不適切な治療で病状が悪化し、自殺に至ったと思われるケースさえある。

確かな検査法があり、診断や治療の指針が整った外科、内科などの一般診療科と比べ、

精神科は明らかに医師の技術差が大きい。受診する医療機関によって、回復度が大きく変わってしまうのだ。では、どこを受診すればいいのか。NPO法人地域精神保健福祉機構が進める「精神科医療機関の見える化計画」は、医師選びに悩む患者、家族にとって有益な指標になるかもしれない。

患者が精神科を評価する

この計画は、精神科に通院する患者たちが、各医療機関（対象約3500施設）の診療内容を25項目（医師の態度、治療の見通しや副作用の説明、薬の種類など）にわたって評価し、結果を一覧表にしてインターネットサイトに掲示する取り組みが中心となっている。星の数で評価を示し、多くの項目で平均点よりも高い評価を得た医療機関は、病院名の横に三つ星が付く。大規模な患者アンケート調査と集計作業を経て、2015年11月に公開に至った。取り組みの経緯などは、8月25日の朝刊連載・医療ルネサンス「心の健康を守る」などでいち早く記事にしているのでご覧いただきたい。

私は、患者アンケート作成前から、評価項目などについての意見を求められ、「精神医療を良くしたい」という関係者の熱意と努力を直に感じる事ができた。今後は患者アンケート調査を継続するほか、評価に対する意見などもサイトに掲載し、情報を充実させていくという。

2015年12月以降、各医療機関の項目ごとの詳しい評価を見るには、有料会員登録（賛助会員年会費5000円。月刊誌「こころの元気+」も郵送される）が必要になったのは残念だが、データ集計や管理にかかる費用を考えると、仕方がないのだろう。アンケートの回答やサイトへの書き込みも、身元が分かる会員に限る（個人情報公開されない）ことで、医療機関の自作自演など、ヤラセ情報を防ぐ狙いもある。ただ、現状では困難でも、将来は閲覧のみの月額会員などを設け、より多くの人が詳細な結果を見られる仕組みを期待したい。

再診の3割が診察5分未満？

アンケート調査の回答から、精神科診療の問題点も明瞭になった。例えば診察時間。11月上旬までに集まった1214人分の回答集計で、再診患者の29%は、平均5分未満の診察しか受けていないと感じていることが分かった。診察時間をその都度、正確に計る患者が多いとは考えにくく、あくまで感覚的な時間ではあるが、5分未満と答えた患者の多くは、その短さに不満を抱いている可能性がある。

精神科の外来診察（通院精神療法）は精神科治療の基本で、対話によって患者の症状や生活上の問題を探り、回復に導く。通院精神療法の診療報酬は、30分未満3300円、30分以上4000円。条件による加算もある。精神科医療機関のほとんどが請求しているとみられるが、あまりにも短い診察では患者の現状すら把握できないので、費やした時間が5分未満だと算定できない。ところが、3割もの患者が「5分未満」と回答しているのはどうしたことか。5分未満の診察で、通院精神療法の診療報酬を請求している医療機関がかなりあるのだろうか。

この調査では、1か所の医療機関で薬を4種類以上処方される患者が54%に上ることも分かった。また、精神科の診断は、抑うつなどの症状を引き起こす体の病気がないことを確認した上で行うのが原則だが、初診時に、そうした身体疾患に関する質問をされていない患者が84%に上ることも分かった。

地域精神保健福祉機構専務理事の島田豊彰さんは「極端に短い診察は、過剰投薬や誤診を招きやすい。不正な請求の可能性もあるため、厚生労働省にデータを持参し、調査を求めたい」としている。



以前から指摘されつつも、放置され続けた精神科外来の様々な問題が、患者視点の「見える化計画」によって具体的な数値として浮かび上がってきた。患者の声が、精神医療を変える日は近いのかもしれない。

佐藤光展（さとう・みつのぶ） 読売新聞東京本社医療部記者。群馬県前橋市生まれ。神戸新聞社の社会部で阪神淡路大震災、神戸連続児童殺傷事件（酒

鬼薔薇事件)などを取材。2000年に読売新聞東京本社に移り、静岡支局と甲府支局を経て2003年から医療部。取材活動の傍ら、日本外科学会学術集会、日本内視鏡外科学会総会、日本公衆衛生学会総会等の学会や、大学などで「患者のための医療」や「精神医療」などをテーマに講演。著書に「精神医療ダークサイド」(講談社現代新書)。分担執筆は『こころの科学増刊 くすりにたよらない精神医学』(日本評論社)、『統合失調症の人が知っておくべきこと』(NPO法人地域精神保健福祉機構・コンボ)、『精神保健福祉白書』(中央法規出版)など。

乾杯ビールが寄付になる 読売新聞 2015年12月11日
「役立っているなら何杯でも飲む」と楽しそうに話すサラリーマンたち

◆東海地方1800店協力 貧困の子どもに

ビールを飲んで寄付をしよう―。公益財団法人「あいちコミュニティ財団」(名古屋市東区)が、東海地方の居酒屋や焼き肉店など約1800店舗と協力し、店で生ビールを注文すると、1リットルにつき1円が、貧困などに苦しむ子どものために寄付されるキャンペーンを始めた。同財団は「年末年始の宴会シーズン。ビールを飲んで社会貢献を」と呼びかけている。(小田玲美)



「かんぱーい」。今月上旬の夜、名古屋市中区の繁華街「錦三」の居酒屋で、サラリーマンらが上機嫌で杯を上げていた。店の卓上ポップを見てキャンペーンのことを初めて知ったという、同市天白区の会社員桜井健二さん(29)は「ビールを飲むことが寄付になるなら、もう1杯頼もうかな」と笑顔で話した。

同財団は、様々な社会問題に取り組む団体の支援を目的に、2013年4月に設立され、不登校や発達障害の子どもの支援活動などを行ってきた。今回の取り組みは、名古屋市の社会問題改善事業の一環として、同市から委託を受けて企画された。

酒類・食品の業務用卸販売会社「マルト水谷」(春日井市)社長で名古屋市教育委員長を務める梶田知さん(59)が賛同し、同社と取引関係のある愛知、岐阜、三重、静岡県の飲食店が協力。寄付分は客の代金には上乗せされず、マルト水谷が売り上げから1リットル当たり1円を同財団の基金に寄付する。同財団代表理事の木村真樹さん(38)は「日本は寄付をするという行為が浸透していない。気軽に寄付ができる仕組みをつくりたかった」と話す。

国が昨年公表した2012年の「子どもの貧困率」は16.3%で、およそ6人に1人の子どもが貧困状態にある。木村さんは、「母子家庭などで経済的に恵まれない子どももたくさんいる。子どもを取り巻く問題に目を向けてもらうきっかけになってほしい」と話している。

キャンペーンは来年3月末まで。参加店舗は同財団のホームページの「カンパイチャリティ」コーナー(<http://kanpai.aichi-community.jp/>)で確認できる。

23人が食中毒、ウェルシュ菌検出 蓮田の障害者施設で入所者ら

埼玉新聞 2015年12月10日

県は10日、社会福祉法人みぬま福祉会が運営する蓮田市黒浜の障害者支援施設「大地」で、施設入居者と職員計23人が食中毒の症状を訴え、うち10人からウェルシュ菌が検出されたと発表した。県は食中毒と断定、食品衛生法に基づいて大地の給食施設を同日から12日までの3日間、停止処分にした。23人は全員快方に向かっているという。

県食品安全課によると、23人は3日午後6時ごろ、「豚肉しょうが焼き丼」や「アサリの吸い物」などを食べた。その後、下痢や腹痛などの症状が現れたため、施設が幸手保健所に通報した。ウェルシュ菌は土壌などに広く分布する菌で熱に強く、100度の加熱で

も死滅しない。調理後に適切に冷却せずに放置すると、40～50度で急速に増殖するという。

介護施設で入所者虐待容疑 元職員を書類送検

河北新報 2015年12月11日

仙台市の介護施設で職員が入居者を虐待していた問題で、仙台北署は10日までに、暴行の疑いで、元職員の男性（20）を仙台区検に書類送検した。

送検容疑は8月上旬、勤務していた仙台市青葉区栗生の介護付き有料老人ホーム「ベストライフ仙台西」で、入居者の80代女性の腹をつかんだ疑い。男性は当時19歳だった。

「男性職員が入居者をたたいた」との情報が寄せられ、運営会社「ベストライフ」（東京）が9月16日、この男性を懲戒解雇し、北署が事件性の有無を調べていた。

このホームでは8月31日午前4時ごろ、20代の別の男性職員が入居者の90代女性の顔をたたき、大けがを負わせたとして逮捕された。傷害罪で略式起訴され、仙台簡裁が罰金50万円の略式命令を出した。

【軽減税率】食料品全般に適用で混乱回避 社会保障充実を見送り財源を確保

産経新聞 2015年12月10日

自民、公明両党の協議の結果、食料品の全般に軽減税率が適用されることになった。食料品の中で線引きを行うと軽減税率の対象かそうでないかで消費者や事業者が混乱する上、対象品から漏れた事業者による「陳情合戦」が常態化することも懸念されたことが大きな理由だ。

自民党や財務省は当初、適用範囲を生鮮食品にとどめ、徐々に拡大する案を検討していた。しかし、生鮮食品だけだと、買い物時の負担軽減効果は薄く、朝食でよく食べる梅干しやのりは加工品となり対象外になる。加工品の一部に適用しようとしても、菓子パンのようにパンなのか菓子類なのか分類が難しいケースが多い。そもそも、加工品の中で納得のいく線引きを行うのは難しいといわれていた。

目減りする1兆円分の穴を埋める財源については、まず消費税率10%引き上げ時の社会保障の充実策として計画していた総合合算制度の導入を見送り、約4千億円を充てる。このほか、消費税増税に伴う増収分を社会保障制度に充てる「社会保障・税一体改革」の枠組みのもう一段の見直しで捻出する可能性がある。

厳しい財政状況を踏まえて新規国債発行（借金）には頼らない姿勢を示しているが、低所得者向けの社会保障充実策の財源を軽減税率の穴埋めに回すことになれば、制度導入のための帳尻合わせの「付け替え」との批判は避けられない。

軽減税率の導入まで1年4カ月を切る中、事業者はそれまでにシステムを変更する必要がある。対応が難しい小規模事業者への補助金などの費用が想定以上に膨らみ、システムの運営支援を目的に多額の歳出を充てる事態にもなれば、「制度のための制度」になりかねない。



診療報酬、本体部分プラス...政府方針

読売新聞 2015年12月11日

政府は10日、医薬品など薬価部分と、医師や薬剤師らの技術料などの本体部分を見直

す2016年度の診療報酬改定で、本体部分の改定率をプラスにする方針を固めた。

薬価の引き下げが大きいため、全体の改定率は8年ぶりにマイナスに転じるが、来夏の参院選を控え、医師らの収入に直結する本体部分には配慮することにした。

政府は16年度予算で社会保障費の伸びを約1700億円抑制する方針で、診療報酬改定を活用することにしてきた。このうち1400億円超は薬価引き下げ分を充て、残る約300億円は本体引き下げや医療制度改正で対応する考えだったが、財政状況が改善している全国健康保険協会（協会けんぽ）への国庫補助金の削減などで対応可能となった。安倍首相は10日、首相官邸で塩崎厚生労働相と面会し、こうした状況について報告を受けた。

マイナンバー返送500万通 受取人不在・転送されず 西村圭史

朝日新聞 2015年12月11日

マイナンバー（社会保障・税番号）を個人に知らせる「通知カード」が、受取人の不在などのために本人らに届かず、全国で約500万通が自治体に返送された。日本郵便が10日、明らかにした。カードは簡易書留で送られるが、まだ受け取っていない人も多く、今後さらに増える見込みだ。来年1月から社会保障や税などの行政手続きで利用が始まるため、各自治体が再送などの対応に追われている。

通知カードは、受取人が不在で、郵便局で1週間の保管期間が経過したり、住民票の住所から転居していたりした場合は、各市区町村に返送される。マイナンバーは「転送不要」との扱いとなり、転居先には転送してもらえない。

日本郵便によると、9日現在で、全国で配達する5684万7千通のうち、99・3%の5645万6千通を配達した。そのうち5034万7千通は、本人や家族らが受け取った。一方、配達されたうちの8・9%にあたる500万9千通は各市区町村に返送された。郵便局で保管中も110万通あり、1週間の保管期間中に再配達依頼や郵便局へ取りに来ることがない場合は返送される。

社説：税制改正大綱 所得再分配の視点欠く

北海道新聞 2015年12月11日

自民、公明両党は、10%への消費税率引き上げ時に導入する軽減税率を除く形で、2016年度税制改正大綱を了承した。

最大の焦点の軽減税率は、自民党が来夏の参院選での協力をにらみ、幅広い適用を求めた公明党に譲歩した結果、対象は加工品を含む食料品に拡大される見通しだ。

最大1兆円と見込まれる財源を中心に、両党が調整を続ける異例の事態となった。

現時点で確保できた財源は、医療、介護などの自己負担軽減策を見送ることによるものだ。軽減税率は本来、所得の低い人ほど負担感が重くなる消費税の逆進性を緩和するのが目的である。

低所得者の負担軽減策の財源を、同じ趣旨の対策を削って捻出するのでは本末転倒だ。

軽減税率は選挙の駆け引き材料ではない。逆進性の問題は、消費税に限らず、所得税、法人税、資産課税を含む税制全体の所得再分配機能を高めて解決すべきだ。

自民党は、消費税増税分を社会保障に充てる「社会保障と税の一体改革」の枠内の財源を主張し、軽減税率による減収は、社会保障費の削減で対応するという。

あまりに近視眼的ではないか。社会保障の財源不足を消費税だけで穴埋めすれば、高齢化社会の進展で、税率引き上げに歯止めがかからなくなる恐れもある。

確かに、軽減税率には高所得者も恩恵を受ける側面がある。

しかし、所得税の累進性や資産課税を強めることによって、低所得者への再分配が可能だ。特に、一律20%と低い株式売却益などへの課税強化は検討している。

一方、安倍晋三政権は法人税減税には熱心で、大綱には実効税率の29・97%への引

き下げが明記された。国際競争力強化を名目に、政権発足直後の13年度から7%も下げることになる。

政府は経済界に対し、減税を条件に設備投資の上積みまで約束させた。経営介入に等しい強硬な態度は、政府自身が賃上げや投資が不十分とみている証左だろう。

企業の内部留保が増えるだけで減税効果が広く還元されるか疑問だ。軽減税率の財源に窮する中、法人税減税に前のめりになるのは国民の理解を得られまい。

安倍首相は「1億総活躍社会」を掲げ、子育てや介護の支援を打ち出した。本気で社会の底上げを図るのであれば、再分配重視の方向へかじを切る必要がある。

軽減税率導入の議論を、その契機としなければならない。

社説：[児童虐待防止] 命を守る態勢構築急げ 南日本新聞 2015年12月11日

児童虐待の防止対策を協議する厚生労働省の専門委員会が、児童相談所（児相）の任務から親に対する支援を分離して市町村などに移す案を検討している。

専門委のワーキンググループは、虐待の通告を受けた機関が緊急性によって対応を警察や児相などに振り分ける案のほか、国家資格の専門職「子ども家庭専門相談員（仮称）」の創設も示している。

増加する児童虐待に歯止めを掛けるには、児相の態勢見直しを含めた抜本的な対策が不可欠だ。有識者や現場の声に耳を傾け、子どもの命と安全を守る態勢づくりを急ぐべきだ。

厚労省は、専門委が年内にとりまとめる報告書を踏まえ、来年の通常国会に児童虐待防止法などの改正案を提出する方針だ。

2014年度に相談や通告を受けて対応した児童虐待の件数は初めて8万件を突破し、過去最悪だった。集計開始以来、24年連続の増加という深刻な事態だ。

児相の人手不足は長年指摘されてきた。厚労省によると、14年度の対応件数は1999年度の約7.6倍に増えたものの、この間、相談に応じて養育環境などを調査する「児童福祉司」は1230人から2934人と約2.4倍の増加にとどまる。

今年7月から相談などを24時間受け付ける児相の全国共通ダイヤル「189」の運用も始まった。今後、対応件数はさらに増え続けるだろう。

「虐待通告の初期対応に追われ、継続的な調査や必要な支援が行き届かない」との指摘は重い。人手不足で他の機関との連携がうまくいかず、対応が後手に回るケースが出ている現状は看過できない。

児相の仕事には一時保護など強制力をともなった「介入」のほか、保護した子どもを親元に戻し、見守りや相談を続ける「支援」がある。

支援を市町村などに移すのは、児相の負担を減らすのが狙いだ。通告の振り分けも、通告を受けた機関が緊急性を見極め、児相が主に初動調査を行う現行の仕組みを改めようというものだ。

厚労省は「国、都道府県、市町村の役割と責任を明確化する」としている。だが、役割分担が仕事の押し付け合いにならないか懸念される。どんな事案にも万全の対応ができるよう議論を深めてほしい。

親の孤立や貧困、雇用不安など、虐待の背景には複雑な問題が絡み合う。地域で見守る子育てネットワークづくりなど虐待の芽を摘む取り組みにも本腰を入れたい。

